

# 資料 1 3

## 中室構成員提出資料

## デジタル行財政改革における論点

1. インターネット投票の本格的な検討
  - ・ マイナンバーカードとブロックチェーンを用いた本人確認
  - ・ 不正（脅迫・圧力・懇願など）の防止
  - ・ 茨城県つくば市における取組
2. 介護
  - ・ 介護施設の経営の大規模化・協働化の一層の推進（特別養護老人ホームを含む）
  - ・ 高齢者施設の人員配置基準見直しに向けた、介護付き有料老人ホーム以外の施設に関する国の実証実験の早期実施
  - ・ KPI（人員配置基準）の早期達成に向けた各種施策の早期実施
3. 移動の足の不足の解消
  - ・ タクシーの規制緩和（第二種免許に係る要件の緩和や地理試験の廃止など）
  - ・ 道路運送法第七十八条第二号における自家用自動車を用いた有償運送の改善（地域公共交通会議の協議における首長の役割強化など）
  - ・ ライドシェアの本格実施（まずは、タクシー事業者による道路運送法第七十八条第三号公共の福祉の確保のためにやむを得ない場合の有償運送の改善、その後、タクシー事業者以外の事業者も参入可能な新たな法制度の検討）。利用しうる自家用車の台数制限などの規制を最小限にし、真に利用者起点の「移動難民解消」につながる制度設計の詳細が重要。魂は細部に宿るの典型。
  - ・ 交通空白地の判断等の検証をするため、公共交通オープンデータ等としての公開
4. 地方公共団体における一層のデジタル化の推進
  - ・ 地方公共団体の調達関連手続のデジタル完結・ワンスオンリー化の実現（過去5年取り組んできたが目に見える成果が乏しい。実現時期を明示すべき。）
  - ・ 地方公共団体への公金納付のデジタル化の実現（高校授業料、保育園利用料、駐車違反の放置違反金など日頃の生活のすべての公金について全国共通のeLTAXを用いて全自治体でデジタル化すべき。また、請求から納付まで一気通貫でのデジタル化を実現すべき。）
5. 副業・兼業の円滑化
  - ・ 割増賃金の支払いに係る労働時間の通算管理を不要とする方向での検討
  - ・ 公務員や教員の副業・兼業の検討を含めた官民の労働移動の円滑化
  - ・ 労働者が希望する働き方を実現するための労働時間規制の見直し